

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◇◆◇ No.0675 ◇◆◇

22/02/16

【 ウクライナリスクの陰で「日米金融」情勢にも要注意 】

「16 日にもロシアがウクライナに侵攻する」といった米メディアの報道もあり、ここ最近の金融市場はウクライナ情勢一色だ。その一方で「ロシア軍が一旦撤収」、「いまだ撤収は確認されていない」など情報が錯綜しており、まだしばらくのあいだはウクライナ情勢に一喜一憂する展開が続く公算が大きい。そうした陰で印象は薄いのだが、幾つか気になるニュースや噂も取り沙汰されている。以下では日米の金融政策に関する内容をそれぞれ取り上げてみたい。

<< 日銀 >>

後述するように、米国がかなり前のめりの「利上げ推進派」ということは改めて指摘するまでもないが、そんな米国に追随する格好で欧州や英国なども利上げに強い意欲を見せている。対して日本はというと、黒田総裁が会見などでも依然として金利引き上げに否定的な見解を述べていたことはご承知のとおり。たとえば直近 10 日付の毎日新聞は、黒田総裁への単独インタビューとして、「金融緩和の縮小や引き締めに切り替える必要はないし、あり得ない」と報じていた。

したがって、日米など日本と各国との金利差は今後広がるばかりと考えられ、為替市場においても円の一般的に売られやすい環境が続くと予想される。市場の価格決定要因は金利差だけでないものの、やはり円を積極的には買いにくいと言わざるを得ないだろう。

しかし、そうしたなか何故か最近、日本の長期金利が大きく上昇している。原因となっているのは、日銀の異次元緩和が近い将来、金融政策の正常化を進める方向に修正されるのではないかという思惑だ。いったいどういうことなのか。取材をしてみると、背景には大きく2つの理由があり、それが絡み合っただけの「長期金利上昇」になっている感がある。

具体的な内容について順を追って説明すると、まずは任期 5 年という日銀総裁の任期が来年 4 月 8 日に切れ、「黒田氏が勇退する」と見られること。

以前の当レター、昨年 9 月 15 日付けでもレポートしたように、黒田総裁といえば、金融市場の人間のみならず一般的にも忘れられないこととして、「バズーカ」と呼ばれた金融の「異次元緩和」策の導入と推進がある。そんな超低金利政策が、黒田氏の勇退とともに修正される、つまり「正常化」に向けて動き出すのではないかと連想されているようだ。

また、黒田氏の後任、「ポスト黒田」の最有力候補とみられているのが現在の両宮日銀副総裁なのだが、過去の発言などを見ると金融政策を正常化し、金利を復活には打ってつけの人物と目されていることも先で取り上げた足もとの「長期金利上昇」に繋がっている可能性がある。

ただし、前段でも指摘したように、黒田氏の任期終了はまだ 1 年以上も先のこと。ここ最近の状況は、あまりに思惑が先走り過ぎている感もある。一度ニュートラルなスタンスに戻り、そこから相場観の再構築に動いても決して遅くはない気もしないではない。

<< FRB >>

先週末、東京市場が休場となるなか、金融市場である情報が飛び交い、大きな話題となっていた。それは、「FRBは年内に 7 回利上げする」との噂になる。

当初は単なる噂で、ソースがハッキリしなかったのだが、のちに米金融大手ゴールドマン・サックスのレポートが出場で、10 日発表の米消費者物価が好数字になったことを受け、利上げ回数予想を従来の 5 回から引き上げたことが明らかとなった。

一見すると、「奇を衒った」トンデモ予想という気もしないではないが、実はそれより前に英紙FTのインタビューに応じたポストニック・アトランタ連銀総裁が「ベースシナリオは利上げ 3 回」としつつも「データ次第では年内 7 回連続利上げ」の可能性に言及していたことがわかっている。

また、現物のレポートをみていないのだが、やはり米金融大手のバンカメ(バンク・オブ・アメリカ)は「2023 年末までに 11 回の利上げ」を予想したレポートを発表したという。内容としては、「2022 年に 7 回、23 年に

